

## 平成 28 年度 多治見市民病院指定管理者評価委員会議事録

【日 時】 平成 28 年 8 月 1 日（月） 13：30～14：30

【場 所】 多治見市役所 駅北庁舎 4 階第 3 会議室

【出席者】 木戸内 清 委員長（東濃保健所長）  
尾関 恵一 委員（多治見市監査委員）  
渥美 光一 委員（多治見市 34 区区長）  
（事務局）

田口悟（市民病院総務部部長）、今瀬亘（市民病院医事部部長）、  
水野義弘 市民健康部長、  
桜井きよみ 保健センター所長（進行）  
保健センター（三橋洋子副所長、平尾浩基主査）

### 【次 第】

#### ■委員紹介、事務局紹介

#### ■市民健康部長あいさつ

市民病院の指定管理者制度が始まって 6 年、市民病院の建て替えから 3 年  
が経過した。この間、入院及び外来の患者は年々増加しているが、医師・看  
護師数の不足が大きな課題である。

本日は指定管理の協定・仕様書の内容を確認のうえ、市民目線の医療が行  
われているか、救急医療等の体制が整備されているかなどの観点で評価して  
いただきたい。

また、本日は市民病院の田口総務部長と今瀬医事部長も出席される。市民  
の立場で事業内容を精査し、ご意見いただきたい。

#### ■委員長により開会

#### ■傍聴人有無の確認

傍聴人無し

#### ■会議の成立確認

全員出席により成立

#### ■事務局から評価シートの見方、評価の定義等の説明

#### ■指定管理者、指定期間、業務の範囲の説明

### 【議事概要】

#### 1 診療について

（事務局）

基本的医療機能について、27 年度医師は常勤 22 人、非常勤 53 人。看護師  
は常勤 104 人、非常勤 33 人と、昨年度より増加。愛知医科大学との連携によ  
りスタッフは増加したが、まだ医師・看護師ともに不足している状態である  
ため、市の評価は昨年同様△とした。

外来診療については、外来患者数が前年比で 2.2%増加。耳鼻咽喉科・麻

酔科・救急科以外は患者数が増加した。よって、市の評価は○とした。

入院診療については、入院患者数が前年比 1.3%増加。手術件数は 23%増加。よって、市の評価は○とした。

安全管理・医療倫理に基づく医療の提供については、各種安全・医療倫理に関する指針の策定や管理委員会、対策研修を適切に実施しているため、○とした。

(委員)

外来患者はほとんどの科で患者数が増加している。入院患者数を前年度と比較すると、整形外科は約 6,000 人患者数が増加しているが、その他の科においてはほとんどが減少している。整形外科以外の科においては入院患者が減少しているのが気になる。

(委員)

名古屋市の病院等でも、入院患者数は同様に減少の傾向があるようだ。

外来診療について言えば、小児科の外来患者数の増加は著しく、増加率は全科の中でもかなり高い。これは高く評価できる。

病院診療は外来がベースであり、そこから入院患者が生まれるという側面がある。よって、入院患者だけを増加させることは難しい。

医師・看護師の確保が難しい状況で、患者数を増加させるということは、よく努力しているのだろう。

(委員)

指定管理が始まってから、救急科の受け入れが増加したが、ここ数年の救急科の外来患者数が減少している。救急に対応できる医師・看護師の状況はどうか。

(委員)

どの病院も減少している。東濃地域全体でも、どこも病院経営は厳しい状況にあるといえる。

(委員)

多治見市の場合、近くに県立多治見病院があるので、救急患者数が減少してしまうのではないかと。

(事務局)

27 年度の状況として、内科の医師が減少。外来は非常勤医師で対応している状況である。入院は常勤医師がいないので苦慮している。

整形外科は新たに増設された人工関節センターのおかげで患者数は大きく増加。医師・看護師が確保できていない状況で、全科で見ると前年度と比較

して増加したことは評価できると考え、市としては○とした。

(市民病院)

医局派遣が厳しくなっている中、愛知医科大学から医局派遣を受け、医師を確保した。循環器内科、腎臓内科、消化器内科の3科は医局派遣で確保。内科は岐阜大学が撤退し、岐阜大学からの派遣は0人。28年度4月からは愛知医科大学から常勤医師2名の派遣を受けており、状況はよくなっている。

非常勤医師の増加は、愛知医科大学とのパイプを作らざるを得ないため、教授の特別外来としてお願いしていることによる。

(委員長)

評価はどうか。

(委員)

市の評価と同様で

(委員)

異議なし

(委員長)

では市の評価と同様とする。

(事務局)

【評価の確認】 基本的医療機能△、外来診療○、入院診療○、安全管理・医療倫理○

## 2 政策的医療について

(事務局)

救急医療については、循環器・脳神経外科の専門医による救急医療ができたが、前年度比は時間外患者数12%減・救急搬送件数21%減とともに減少したため、評価は△とした。

小児医療については、土曜診療実施及び日曜・祝日の小児科日直体制が評価され、患者数も増加している。よって評価は○。

リハビリテーション医療については、27年11月に回復期リハビリテーション病棟(40床)を開設した。また、新規でがん患者のためのがんリハビリを開始した。合計数も約3,000件増加しており、評価は○とした。

保健衛生事業については、健康診断実施件数は11,272件で、前年比22.4%増加した。小児科では予防接種外来も実施。よって評価は○。

災害時医療については、ヘリポート等必要な診療設備を整備し、従事者に

は災害医療に係る研修やトリアージ訓練を随時実施していることから、評価は○とした。

(委員)

市から支出する約1億5千万円の政策的医療負担金は、この5項目に使われているのか。

(事務局)

そのとおり。

(委員)

救急患者数、小児入院患者数は前年より減っている。救急医療に係る患者数が減少したのはなぜか。

(事務局)

対応できる常勤の内科医師の数が減ったことによる。

(委員)

「救急医療」とは、夜間に限るのか。営業時間内に対応した救急患者はどうか。

(市民病院)

「時間外患者数」とは、自分で市民病院に来院した患者の数。「救急搬送件数」とは、救急車で搬送された件数。

時間外患者の減少は医師不足であるが、救急搬送の減少については、消化器内科の撤退が一つの原因となっている。例えば腹痛の患者が搬送された場合、対応できないので県病院に再搬送せざるを得ないため、受け入れを断ることになる。現状は対応できるような体制になっていきている。

また、整形外科の場合、救急搬送率は高いが、医師の手術・診察中の場合に救急への返事が遅れてしまうことがあり、他の病院に搬送されるというケースもある。これを解消すべく院内のレベルアップを検討している。

(委員)

救急医療体制を整備し患者に対応することは、市民病院としての大きな存在意義である。厳しく評価せざるを得ない。

(市民病院)

現在は毎週木曜日に循環器内科医師が常時3名待機し、必ず対応できるようにシフトを組んでいる。

(事務局)

消防と市民病院との関係について、28年4月から市民病院の救急委員会に消防も参加している。今後は、年に2～3回の症例検討会を予定しており、9月に第1回目の症例検討会を行う予定。消防と市民病院の連携を深めていけると考えている。

(委員)

リハビリテーション医療について、回復期リハビリの件数が約13,000件も増えており、合計で約3,000名増えている。逆に、回復期リハビリがなければ合計で約10,000件減少することとなる。回復期リハビリは今後も継続していくものか。

(事務局)

運動器リハビリや脳血管リハビリが減少しているように見えるが、統計の方法を変更したことによるものである。運動器・脳血管リハビリでも、回復期リハビリのほうにカウントしてある場合もある。

(市民病院)

この地区に回復期リハビリテーション対応の病院が多治見市民病院しかない。県病院、土岐総合病院からも転院されるケースが多い。

(委員)

リハビリテーションは医療点数が高い。リハビリテーション対応に力を入れることは、病院としては収入が増える。

(市民病院)

リハビリテーションは、患者を在宅に戻すためのものであるから、国の期待も大きい。

ただし、リハビリテーション重視の病院になると、今後人口が減っていったときに急性期医療に戻すことが難しくなることを考慮する必要がある

(委員)

保健衛生事業は力を入れるべきだ。脳ドッグなどの健康診断事業をもっと広めるべきだ。

(市民病院)

脳ドッグの機械が1台しかないので、多くの受診者に対応できない。検診専用の機械がもっとあればよいが。

(委員)

病気になる前に、病気にさせないようにすることが一番よい。健診・保健指導は大切である。

人間ドックが年間で 288 人は少なすぎる。他の病院では 1 日 30 人も受け入れる病院もある。

(事務局)

ふるさと納税（うながっぱ寄附金）の記念品として、市民病院での日帰り人間ドックの利用券を設け、利用拡大に努力している。

(委員長)

評価はどうか。

(委員)

救急医療に関しては今後に期待する意味で△、他は○でよいのではないか。

(委員)

異議なし

(委員長)

では救急医療△、その他○とする。

(事務局)

【評価の確認】救急医療△、小児医療○、リハビリテーション医療○、保健衛生事業○、災害時医療○

### 3 地域医療連携等について

(事務局)

地域医療との連携・協力、地域医療の質向上のための取り組みについて、紹介率 23.9%（前年は 22.3%）、逆紹介率が 17.2%（前年は 15%）と、いずれも増加している。文化振興事業団との共催で、公民館での講座を 12 回開催。市民への啓発や情報提供を積極的に実施。実習生は中京学院大学 55 人、多治見准看護学校 70 人を受け入れた。多治見准看護学校への講師派遣も行うなどのことから、評価は○とした。

市民参加の促進については、広報たじみに毎月連載コラムを掲載。また、糖尿病教室や調理実習などを開催。市民公開セミナー 3 回。健康イベントを実施するなど、市民病院の PR を積極的にしていることから、評価は○とした。

市の施策協力について、日中一時支援事業は岐阜県・みんなの手と協働することにより、のべ 415 人を受け入れ。前年度比で約 10 倍と飛躍的に増加したことから、評価は○。

介護保険事業等高齢福祉に関しては、6 施設の協力病院となっており、医療相談も積極的に行っている。よって評価は○とした。

施設の維持管理については、法令検査や自主検査を適切に実施されているため、評価は○。

利用料金の収受等については、27 年度中に窓口収受はなかったが、直営時代の未払い者に対して窓口での請求・受領を実施できる体制が整っているため、評価は○とした。

(委員)

紹介率は目標の 26%に達していない。市民病院は地域の中核病院であると考え、現状は開業医からの紹介が少ない。紹介率が少なくなる可能性は指定管理制度導入の際にも心配されたことである。市民病院側が開業医に働きかけをしなくてはならない。

また、医師は出身大学の医師同士で紹介し合う傾向があり、県病院への紹介が多くなっているのではないかと。

(市民病院)

28 年 4 月以降の紹介率は増加し、28%程度まで上がってきた。

(委員)

東濃看護学校の実習受け入れの予定はないか。

(事務局)

28 年 4 月以降、実習生の受け入れが始まっている。  
来年は市民病院の受け入れを増やす予定である。

(委員)

市民参加の促進について、イベントの回数が少ない。もっと実施したほうがよい。

(事務局)

28 年 10 月に市民病院が主催となるイベントを行う。市民病院・行政・医師会が共催して実施するのは、これまでにない試み。

(委員)

健康施策に力を入れることはよい。市民が健康になることで病人が減少すれば、市としては国民健康保険の支出が少なくて済むことになる。ただし病院としては経営が苦しくなるが、市として政策的医療負担金を負担する甲斐がある。

(事務局)

健康づくりについては、保健センターを中心にさまざまな活動を展開している。

(委員)

紹介率について、従来は医師の出身校や人脈による紹介が非常に強かった。しかし、今大きく変わりかけている。患者から求められるものが、「高度な医療」から「やさしさ」になってきた。患者に与えるイメージが大切。

県病院のみでなく、全国の公立病院は、入った途端に「冷たい」と思われるが、指定管理を導入し「あたたかい」イメージに変わりつつある。あと5年ほどすれば、患者から選ばれる病院となり、紹介率も高くなるのではないか。

(市民病院)

市民病院は二次医療機関であり、「おなかが痛い」という患者の紹介は受けるが、「おなかの〇〇が痛い」という紹介は受けられず、県病院や国立病院への紹介となる。受ければ、患者を待たせることにもなる。

市民病院としては、パーツではなく大きくとらえ、「あたたかい」病院を目指していく。

(委員長)

評価はどうするか。

(委員)

日中一時支援事業について、市の評価は昨年度は△だが今年度は○になっている。

(事務局)

日中一時支援事業については、受入数が前年度比で約10倍と飛躍的に増加したので、評価は○とした。

(委員長)

では○とする。その他は市の評価と同じとする。

(委員)

異議なし

(事務局)

【評価の確認】地域医療機関との連携等○、市民参加の促進○、市の施策協力○、高齢福祉への協力○、施設の維持管理○、利用料金の収受等○

(委員長)

そのほかに質問・意見はないか。

(委員)

収入を増やすよう一層努力してほしい。

(委員長)

では閉会します。